

# 安倍元首相銃撃事件の衝撃 揺らぐ社会を救う「言葉」の力

コロナ、戦争、安倍元首相への銃撃事件……。誰もが不安を感じざるを得ない今、私たちに必要なこととは何か——。日本思想史が専門の先崎教授に聞いた。

編集部（以下、——） 安倍晋三元首相が銃撃され死亡する事件は、国内のみならず世界にも衝撃を与えた。事件をどう受け止めているか。

**先崎** まず言えることは、今回の事件は、一国の権力の座にいた人の暗殺事件で、歴史の教科書にも将来載るであろう出来事であり、時代全体の雰囲気を変えていく可能性があるということだ。

在任日数からも明らかだが、間違いなく一時代を築いた人で、安倍元首相を批判することで言論が成り立ったこともあった。人物像については、評価の明暗がくつきりと分かれるが、私は良くも悪くもカリスマ性があり、ひとつの価値基準をつくった「辞書」のような存在であったと考えている。また、日本にとって「軸」となる人であり、居

ることが当たり前という存在だった。そのため、居なくなることによって不安を覚えた人も少なくないのではないかと。

——事件が発生した社会的背景をどのように捉えているか。

**先崎** 近年の時代の流れを整理しながら、どうしてこのようなことが起こったのかを考えたい。

この数十年間、日本社会は長期的・慢性的な不況に陥っており、多くの国民は「給料が上がらない」「生活が苦しい」などの不満を感じていた。そこに到来したのがコロナ禍だった。度重なる外出自粛要請によって、人々の接触機会が奪われた。さらに、感染者数・重症者数・死者数を連呼し、恐怖を煽るかのような報道を毎日のように見せられた。いわば、国民は、「日



先崎 彰容

Akinaka Senzaki

日本大学危機管理学部 教授

東京大学文学部倫理学科卒、東北大学大学院博士課程を修了。フランス社会科学高等研究院に留学。専門は日本思想史。著書に『違和感の正体』、『バッシング論』、『国家の尊厳』（以上、新潮新書）の三部作が話題に。



安倍元首相は、国論を二分するような困難な課題に正面から向き合った

Wedge Special Report

デジタル庁設置から1年

# 漂流する行政デジタル化 こうすれば変えられる

コロナ禍を契機に社会のデジタルシフトが加速した。

だが今や、その流れに取り残されつつあるのが行政だ。

国の政策、デジタル庁、そして自治体のDXはどこに向かうべきか。

デジタルが変える地域の未来。その具体的な絵、を見せることが第一歩だ。

文・江崎 浩、関口和一、網川明美、安岡美佳、酒井真弓、高口康太、庄司昌彦、廣川聡美

編集部（川崎隆司、鈴木賢太郎、梶田美有）

イラストレーション・藤田 翔

PART 1

## 都市経営の「総合格闘技」 スマートシティにみる行政の宿痼

全国各地でスマートシティの実装に向けた動きが加速している。  
しかし、行政特有のしがらみがあり、さまざまな壁に直面している。

文・編集部（鈴木賢太郎）



### 自

動運転の車が高齢者の  
足となり、交通状  
況はデジタルツインで  
分析され、信号待ちも

渋滞も発生しない。風邪をひいても自  
宅からオンラインで受診でき、医薬品  
はタクシーで自動配送される。そして、  
行政手続きは全て手のひらのうえで完  
結する――。

そんな夢のようなまちに住んでみた  
と思う読者は多いだろう。

今、最新のテクノロジーを活用し都  
市機能の高度化と地域課題の解決を図  
る「スマートシティ」の実装に向けた  
取り組みが本格的に始まっている。

日本のスマートシティの端緒は20  
09年、経済産業省が旗を振り始め  
た次世代送電網（スマートグリッド）  
である。当初、ITを活用した電力の  
需給調整が目的だったが、次第に集め  
たデータの利活用が始まる。ICTの  
進展も相まって、11年頃から都市管理  
の中にテクノロジーを導入し、住民の  
生活の質を高めようという文脈の中で  
語られるようになった。今では、明確  
に定義することが難しいほどにスマー  
トシティの対象領域は拡大している。

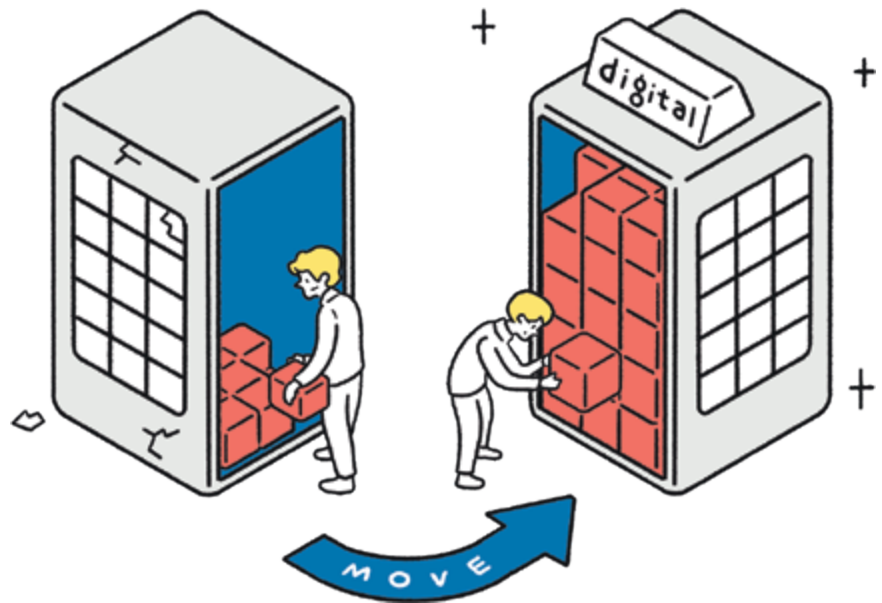
だが、国内のスマートシティ事業で

# 新

型コロナウイルスの感  
染拡大やロシアのウク  
ライナ侵攻などで世界  
経済は大きな打撃を被

った。そうした中で露呈したのが日本のデジタル改革の遅れだ。岸田文雄首相は「新しい資本主義」や「デジタル田園都市国家構想」などの政策を掲げるが、デジタルトランスフォーメーション（DX）抜きに日本経済の再生は難しい。「デジタル敗戦」とも呼ばれた日本のデジタル改革の足取りと今後の課題を検証する。

日本で最初にIT戦略を掲げたのは1994年に誕生した連立政権の村山富市内閣だ。米クリントン政権が前年に「情報スーパーハイウエイ構想」を掲げたのを受け、政府内に「高度情報通信社会推進本部」を設けた。しかし米国で広がりつつあったインターネットにはそれほど注目していなかった。流れが変わったのは98年に韓国で誕生した金大中政権がアジア通貨危機で破綻した経済を立て直すため、ADSLによるインターネット普及策を推進してからだ。韓国が一気にブロードバンド先進国にのし上がったのを見て、森喜朗内閣は2000年に「IT戦略



## PART 2

### 機運高まるデジタル改革 〘看板の付け替え、を繰り返すな

日本のデジタル改革は浮かんでは消えを繰り返し停滞してきた。コロナ禍で進んだ時計の針を元に戻さないために何をすべきか。



文・関口和一 Waichi Sekiguchi  
MM総研 代表取締役所長

1982年一橋大学法学部卒、日本経済新聞社入社。88年フルブライト研究員として米ハーバード大学に留学。英文日経キャップ、ワシントン支局特派員、産業部電機担当キャップを経て、96年より2019年まで編集委員を務める。00年から15年間、論説委員として情報通信分野などの社説を執筆。19年より現職。近著に「NTT 2030年世界戦略」（日本経済新聞社出版）。

会議」を設け、翌年には「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」を立ち上げた。

IT戦略会議では新たに「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」を制定、全国4000万世帯にブロードバンドを広める「e-Japan戦略」を01年にスタートし

た。森政権の後を受けた小泉純一郎首相はこの戦略を新政権の経済政策の目玉に据えた。

こうしてインフラ整備が進んだことから、その利活用を促そうと06年に定めた次の5カ年計画が「IT新改革戦略」だ。レセプト（診療報酬明細書）の完全オンライン化、行政のオンライ

ン申請50%達成、テレワークや遠隔教育の推進などを掲げ、後を継いだ安倍晋三首相がそれを推進した。しかし医療や教育、労働市場などのデジタル改革には規制改革が求められる。安倍氏が体調を崩し、1年で政権を放り出したことで日本のIT戦略の迷走が始まった。



# 引

つ越し、転職、結婚、  
出産、死亡……。ライ  
フイベントの際に誰も  
が一度は訪れるであろ

う「市役所」や「町役場」について、  
どんな印象を抱くだろうか。何枚もの  
紙の書類に名前や住所を記入し、窓口  
での手続きに長時間待たされ、複数の  
課をたらい回しにされる……。

そんな役所のイメージを、デジタル  
の力を借りて払拭しようとするのが、  
北海道北見市だ。同市は2016年10  
月より「書かないワンストップ窓口」  
を導入した。同市役所を訪れた住民は  
まず、特定の専門業務を持たず住民サ  
ービスに特化した「窓口課」に案内さ  
れる。他部署手続きの代理受け付けお  
よび案内の業務委任を受けた窓口課の  
職員が、市民本人の同意を得た上で、  
要件を聞き取りながら窓口支援システ  
ムを使って申請書を作成。来庁者は申  
請書の内容を確認しサインするだけで  
手続きが完了する。

市民が複数の課を回りながら申請書  
を1枚ずつ記入する手間が省けるとと  
もに、名前や住所などの重複事項はシ  
ステム上で自動転記されるため作成す  
る職員の負担も少ない。さらに窓口課

## PART 3

### 行政手続きはなぜ「紙」なのか 自治体DXの最前線

行政手続きはなぜ役所を直接訪れ、紙で申請するのだろうか。  
従来の「常識」を疑い、新たな一步を踏み出した自治体の今を追う。

文・編集部 (川崎隆司)



では、データベースの資格情報をもと  
に、児童手当や医療費助成など来庁者  
に必要な行政サービスをシステムで自  
動判定し、漏れのない手続き案内も実  
施している。

同市窓口課の吉田和宏管理係長は  
「窓口手続きがどれだけ大変でも、役  
所はここにしかないから住民に選択の  
余地はなく、また来てくれる。そのこ  
とに甘え、役所の都合を押しつけてい

た窓口手続きを、住民目線で見直すこ  
とから始めた」と振り返る。

マイナンバーカードを活用し、申請  
手続きをオンライン上で完結させる仕  
組みを22年4月から導入したのが福岡  
県行橋市だ。オンライン申請の対象と  
なるのは住民票写しの交付、戸籍謄本・  
戸籍抄本の交付、子育て相談窓口など  
5項目。QRコードを読み取ってスマ  
ートフォンからアクセスすることで、  
自宅にいながら申請から交付までを行  
うことができる。

県内トップのマイナンバーカード交  
付率59・1%（22年7月時点）を誇る  
同市がオンライン申請に踏み切ったの  
は、コロナ禍における10万円の特別定  
額給付金申請がきっかけだった。

「3万3000通もの申請書を一世帯  
ごとに準備し、紙で返ってきたものを  
手作業で開け、職員が目でチェックし  
……。住民一斉の紙申請に対応する職  
員負担は予想をはるかに超えるものだ  
った」と語るのは、同市総合政策課の  
池上国浩課長だ。その後、21年夏から  
予算を確保しシステムの準備を進め、  
翌年度初めからの導入にこぎつけた。

今後の課題は、利用促進に向けた広  
報活動だ。オンライン申請の利用率は

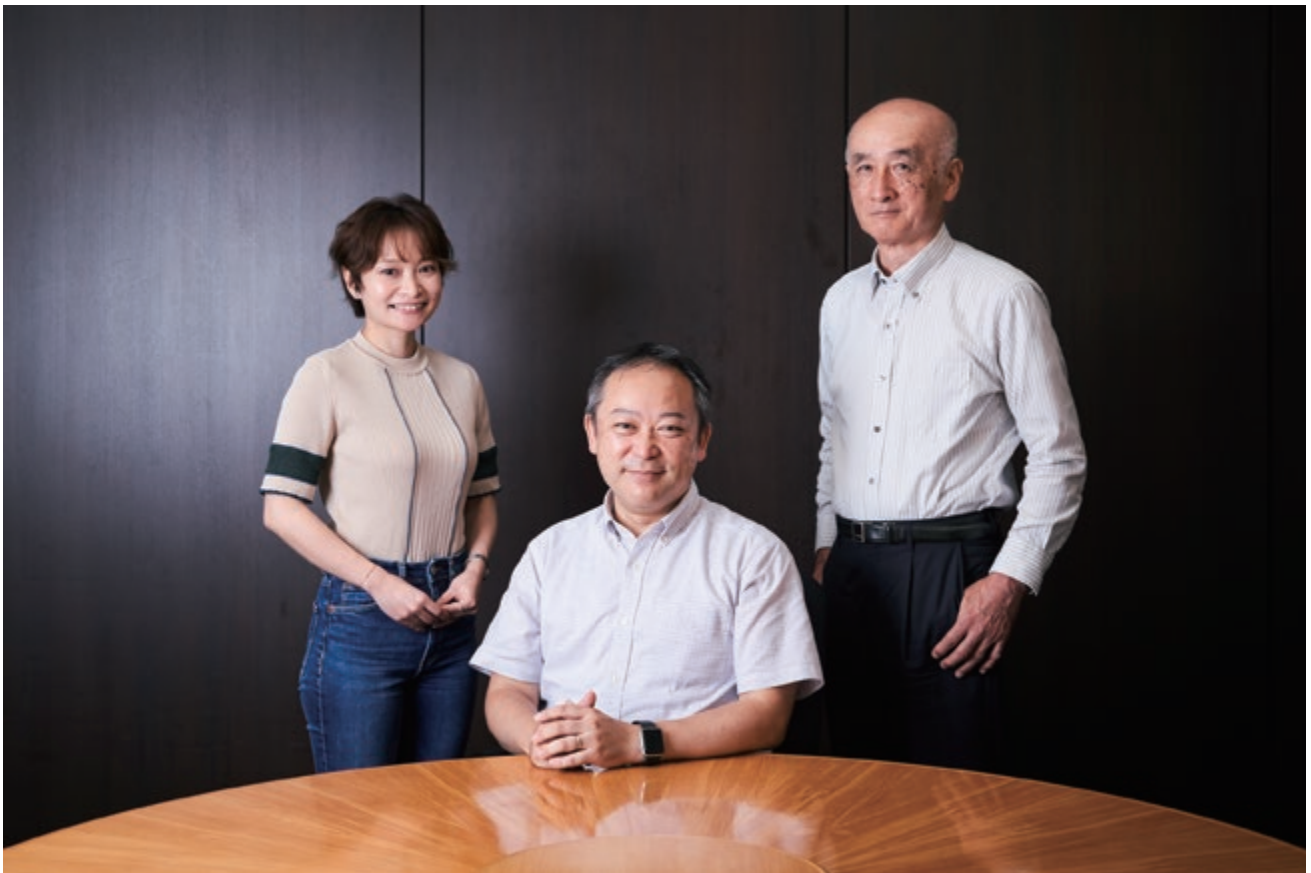
PART 5

## デジタルが導く行政`新常態、 住民と職員双方の理想追求を

行政デジタル化の解は一つではない。暗中模索する自治体が向かうべき方向性とは。研究者、元自治体職員、IT系ライターである有識者3人の知見と経験からその糸口を探ろう。

聞き手／構成・編集部（川崎隆司）

写真・中村 治



編集部（以下、――） ICT技術の導入やデジタルトランスフォーメーション（DX）をはじめ、行政がデジタル化を進めることの意義とは。

**廣川** 2025年には団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者となる。医療介護の分野で行政負担が増加する一方、少子化で職員の数は減っていく。行政業務をいかに効率化、省力化できるかは全自治体の共通課題だ。

**庄司** その先にさらに「2040年問題」がある。団塊ジュニア世代が65歳の高齢者となり、団塊世代も90代。総務省が18年に公表した報告では「40年には従来の半分の自治体職員数で、本来担うべき行政機能を発揮できるような仕組みの構築を」と記載された。

そのような状況で行政の非効率さやアナログな部分が改善されないまま、職員が大量の業務に追われ疲弊しているようでは、若者にとって「未来のある魅力的な職場」に映らない。

**酒井** 私たちよりも下の世代はデジタルネイティブ。クラウドやチャットなど、学生まで当たり前のように使っていたITツールが、社会人になって仕事で「使えない」となれば、息がなくなってしまう。

# 曖昧すぎる日本のかかりつけ医 実現に必要な「公」の視点

「かかりつけ医」の制度化を国として初めて打ち出した岸田政権。  
実現にはまず、医師と患者との間に医療とは「公」のものであるという意識が必要だ。



文・浅川澄一 Sumikazu Asakawa  
福祉ジャーナリスト

THE MAINICHI NEWSPAPERS/AF10



コロナ禍では診療所が独自の判断で診療を断る事例が散見された



コロナ禍の2021年初春からワクチン接種が始まった。「接種は住民が通い慣れた地域の

かかりつけ医で」と日本医師会（以下、日医）は主張した。主張が通り、自治体が地元医師会を通じて診療所での接種をスタートさせた。だが、トラブルが多発する。

「かかりつけ医のはずなのに、接種できないと言われた。おかしいわね」

住民は時々受診する近くの診療所から、「定期的に受診しないのは、かかりつけ患者ではない」と断られたという。

そこで、住民は一度も受診したことのない遠方の診療所にいくつかあたり、やっと接種できた。その診療所が「かかりつけ」であるはずがない。かかりつけ医とは何か。各地で疑問の声が上がった。

発熱患者が新型コロナウイルスの診療を受けようと、かかりつけ医とと思っていた医師に連絡を取ると、門前払いされることもあった。

通院しないで済むオンライン診療を巡る議論でも、かかりつけ医問題が起きた。コロナ対策として20年春から全





# 「節目」を迎える2022年の中国 日本の対中戦略、再考を

## 9

月29日、日中国交正常化から50周年を迎える。ロシアによるウクライナ侵攻の「衝撃」

の陰に隠れているが、日本にとっても、世界にとっても21世紀最大の焦点は「中国問題」であることは間違いない。2022年は、中国にとって多くの「節目」が並ぶ。

7月、英国の統治を終えて香港が中国に返還されてから25年が経過した。英中共同声明で「一国二制度」が50年は不変だと理解されてきたことを踏まえれば、折り返し地点を迎える。だが、近年の香港は、香港国家安全維持法の施行をはじめ民主派の活動家やメディアに対する激しい弾圧など、既存秩序の形骸化が著しく進む。そうした現実から目を背け、日本経済の香港依存が続いている。これからも「香港は日本

の生命線」であり続けるのか。

そして日中関係。50年前から今日に至るまで、民主化を求める人々に中央政府が銃を向け「流血の惨事」となった天安門事件など、中国共産党の本質を見抜くチャンスはあった。それでも日本は、「中国がいずれ民主化し自由化する」ことを期待し、関与政策という外交を選択した。だが、軍事的・経済的に台頭し、日本にとって「脅威」となった現下の中国を見れば、その期待は甘かったと言わざるを得ない。こうした教訓を今後にどう生かすのか。

習近平国家主席が中国共産党のトップである総書記に就任してから10年。秋には異例の3期目入りを狙う。「節目」の今こそ、日本人は「過去」から学び、「現実」を見て、ポスト習近平をも見据え短期・中期・長期の視点から対中戦略を再考すべきだ。